

四半期報告書

(第84期第3四半期)

株式会社駒井ハルテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤 枝 伸 明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	27,833	23,582	36,158
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	285	△2,125	497
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	260	△2,025	523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2	△1,886	560
純資産額 (百万円)	27,820	26,294	28,380
総資産額 (百万円)	51,158	48,740	51,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	5.27	△40.89	10.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.38	53.95	55.52

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△9.39	△27.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第84期第3四半期連結累計期間については四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期第3四半期連結累計期間、第83期につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に穏やかな回復の兆しが見られたものの、円高の長期化、欧州の債務問題、中国やアジア新興国経済の減速などから国内経済にも停滞感が強まり、政権交代により年末にかけて、円高局面の修正、株価水準の回復の動きがあったものの、実体経済の回復感は乏しく、先行き不透明な状態で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁では、発注量は高速道路会社からの発注が前年に比べ増加したものの、国土交通省及び地方自治体からの発注が低水準であったため、全体ではほぼ前年同期並みの水準となりました。

一方鉄骨では、端境期となっていた首都圏の大型物件の一部に動きが見られたものの、引続き熾烈な価格競争が続いており極めて厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は、総額224億6千4百万円（前年同四半期比30.1%増）、売上高は、235億8千2百万円（同15.3%減）となりました。損益につきましては、非常に厳しい単価の中、工事損失引当金を計上せざるを得ない受注状況であり、遺憾ながら営業損失21億8千3百万円（前年同四半期は1億5千4百万円の利益）、経常損失21億2千5百万円（同2億8千5百万円の利益）、四半期純損失20億2千5百万円（同2億6千万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、東日本高速道路株式会社関東支社・東京外環自動車道 高谷ジャンクション橋南（鋼上部工）工事、福岡県・付替町道新倉谷七曲線3号橋橋梁上部工工事他の工事で95億9千1百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

完成工事高は、121億7千7百万円（同6.5%減）となり、これにより受注残高は127億3千5百万円（同20.7%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、(仮称)豊洲3-2街区ビル計画、(仮称)日本橋二丁目地区北地区7番他の工事で128億円(前年同四半期比101.0%増)となりました。

完成工事高は、109億4千万円(同23.6%減)となり、これにより受注残高は116億1千9百万円(同55.1%増)となっております。

— その他 —

当社は、風力発電による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4億6千3百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より23億7千3百万円減少し487億4千万円となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が13億8千9百万円減少したことなどにより流動資産が22億7百万円減少し270億9千4百万円となりました。固定資産は1億6千6百万円減少し216億4千6百万円となりました。

負債の部では、未成工事受入金が14億3千1百万円減少したことなどにより流動負債が19億9百万円減少し146億1千6百万円となりました。固定負債は78億2千9百万円となり、負債合計は224億4千5百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が1億3千8百万円増加したものの、利益剰余金が22億2千3百万円減少したことなどにより純資産は20億8千6百万円減少し262億9千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	49,727,091	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	49,727	—	6,619	—	6,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認出来ないため、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,321,000	48,321	—
単元未満株式	普通株式 1,206,091	—	—
発行済株式総数	49,727,091	—	—
総株主の議決権	—	48,321	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式150株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市港区磯路2丁目20番 21号	200,000	—	200,000	0.40
計	—	200,000	—	200,000	0.40

(注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2. 平成24年10月29日付で本店を移転しており、「所有者の住所」は大阪市港区磯路二丁目20番21号から大阪市西区立売堀四丁目2番21号に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,688	7,981
受取手形・完成工事未収入金	※1, ※2 16,194	※2 14,805
未成工事支出金等	633	848
その他	4,787	3,467
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	29,301	27,094
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,991	5,762
機械・運搬具（純額）	1,136	1,150
土地	10,740	10,720
その他（純額）	382	375
有形固定資産合計	18,250	18,008
無形固定資産	103	106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109	3,167
その他	446	459
貸倒引当金	△97	△95
投資その他の資産合計	3,458	3,531
固定資産合計	21,812	21,646
資産合計	51,113	48,740
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※2 7,694	※2 7,375
短期借入金	3,420	2,832
未払費用	424	397
未成工事受入金	2,090	659
工事損失引当金	1,227	2,013
引当金	196	58
その他	1,471	1,279
流動負債合計	16,526	14,616
固定負債		
社債	1,140	1,645
長期借入金	1,163	1,973
繰延税金負債	1,578	1,806
退職給付引当金	1,893	1,985
引当金	21	23
その他	409	393
固定負債合計	6,206	7,829
負債合計	22,733	22,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,938	10,715
自己株式	△50	△52
株主資本合計	27,741	25,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	777
その他の包括利益累計額合計	638	777
純資産合計	28,380	26,294
負債純資産合計	51,113	48,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	27,833	23,582
完成工事原価	25,624	23,774
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	2,208	△191
販売費及び一般管理費	2,054	1,991
営業利益又は営業損失(△)	154	△2,183
営業外収益		
受取配当金	69	67
受取家賃	33	30
材料屑売却益	86	45
雑収入	45	23
営業外収益合計	234	167
営業外費用		
支払利息	78	70
社債発行費	—	20
支払手数料	16	18
雑支出	7	0
営業外費用合計	102	109
経常利益又は経常損失(△)	285	△2,125
特別利益		
固定資産売却益	—	38
助成金収入	—	189
その他	41	0
特別利益合計	41	228
特別損失		
固定資産除売却損	4	21
事業構造改革特別損失	—	36
特別退職金	—	40
抱合せ株式消滅差損	—	27
災害による損失	102	—
その他	6	—
特別損失合計	113	126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	214	△2,024
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	△69	△20
法人税等合計	△46	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	260	△2,025
四半期純利益又は四半期純損失(△)	260	△2,025

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	260	△2,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	138
その他の包括利益合計	△263	138
四半期包括利益	△2	△1,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2	△1,886
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	9百万円	一百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	14百万円	10百万円
支払手形	29	47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	494百万円	485百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	99	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	99	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,025	14,313	27,338	495	27,833	—	27,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	139	139	△139	—
計	13,025	14,313	27,338	634	27,972	△139	27,833
セグメント利益又は損失(△)	1,117	△212	904	45	950	△795	154

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△795百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,177	10,940	23,118	463	23,582	—	23,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	115	115	△115	—
計	12,177	10,940	23,118	579	23,698	△115	23,582
セグメント利益又は損失(△)	473	△1,955	△1,481	143	△1,338	△844	△2,183

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△844百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△831百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	5円27銭	△40円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	260	△2,025
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	260	△2,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,541	49,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第3四半期連結累計期間につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間につきましては四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月23日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議し、労働組合に申し入れました。

1. 希望退職募集の理由

当社は、平成22年10月に駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックの合併により新たにスタートいたしました。厳しい事業環境が続く中、これまで徹底したコスト削減・経費圧縮を進めるとともに、拠点の統廃合、グループ会社再編などの経営効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら橋梁事業・鉄骨事業ともに発注量が低水準で推移し、熾烈な受注競争が続いており、このような状況下でコスト競争力を強化し収益を確保できる強靱な企業体質を構築するためには、なお一層の経営の合理化が必要であると判断し、希望退職者を募集することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者 当社従業員で会社が認めた者
- (2) 募集期間 3月初旬(予定)
- (3) 退職日 平成25年3月31日(予定)
- (4) 優遇措置 退職金に特別加算金を上乗せ支給します。

また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

なお、上記募集の詳細につきましては、今後労働組合と協議の上決定いたします。

また、希望退職募集の実施による特別加算金は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。現時点では応募者数等が未確定であることから、業績への影響額を見積ることが困難なため、記載しておりません。

2 【その他】

第84期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 99百万円
- ② 1株当たりの金額 2円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	株式会社駒井ハルテック
【英訳名】	KOMAIHALTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 中 進
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社駒井ハルテック本社 (東京都台東区上野一丁目19番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長田中進は、当社の第84期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。